

英、EU離脱5年（633号）

2026年 2月 石館

英国がEUを完全に離脱してから昨年12月31日で5年になる。英国は2016年の国民投票を経て20年1月末にEUを離脱し、同年20年末に移行期間が終了し、完全に離脱した。EU離脱後イギリスは、経済的、政治的に大きな変化を経験している。



イギリス経済は、高インフレや成長の鈍化に直面している。2023年の成長率はG7の中で最も低いと予測されていたが、その後多少上方修正されたものの、依然として不透明な状況が続いている。

高インフレ： エネルギー価格の高騰や賃金の上昇により、22年10月には消費者物価上昇率が40年ぶりに高水準に達した。食料品やサービス価格の伸びも続いておりイングランド銀行は金融引き締め策として利上げを継続してる。

労働力不足： コロナ禍後の行動規制解除後も労働供給低迷が続き、特に離脱後にはEUから労働者の移動が制限されたことで、医療や介護分野などで人手不足が深刻化している。

貿易の減少： EU離脱によって、EU市場への優先的アクセスを失い、税務申告、検疫などの非関税障壁が増加した。これにより、EU向けの財輸出が減少傾向にある。サービス貿易はコロナ禍を経て回復しているものの、中小企業には依然として厳しい状況である。

投資の低迷： 政治的・経済的な不確実性から、設備投資が低迷し、実質賃金の伸び悩みも続いている。

EU離脱決定後、イギリス政局は混迷を極めた。複数の首相が短期間に交代し、2024年には離脱を主導した保守党政権から親EUの労働党スターマー政権が発足した。スターマー政権はEUとの関係をリセットし修復に取り組んでいる。25年5月の英・EU首脳会議で経済や安全保障の協力に大筋で合意し詳細を協議してきた。

離脱してから5年が経過し、英国とEUの間で関係改善の動きが活発化している。その転換点は24年7月の総選挙でEUとの関係の再構築を選挙公約の一つに掲げた労働党による14年ぶりの政権奪還である。

英・EU合意の主な内容
・防衛・安全保障協定を締結
・食品輸出入の一部検査撤廃
・排出量取引制度を相互連携
・ワーキングホリデー制度で若者の交流促進
・英国民がEU空港の電子ゲート使用可能に
・EU漁船の英海域への漁業アクセスを2038年まで延長



(左) スターマー英首相
(右) 欧州委員会フォンデアライエン欧州委員長

一方EUとの関係再構築のみならず、英国は離脱後様々な国と貿易交渉を行い、2024年末にはCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に加盟、25年5月にはインドとのFTAにも合意した。

これらの協定により、長期的なGDP押し上げ効果を狙ったが、離脱による押し下げの分の約4%を補えない。

TPP加盟やインドとのFTAにより、英国製品はインド太平洋のサプライチェーンに参加可能となるが、地理的不利は永続的に残る。英国の成長促進には地理的に近く、最大

の貿易相手であるEUとの関係再構築が不可欠である。

首脳会合での合意事項

*** 経済分野での合意**；英・EU首脳会合では、英国からの農産物輸出手続きの簡素化、EU電力市場への参加、EUと英国の排出権取引制度へのリンクなどで合意した。合意では衛生植物検疫圏を設置し、輸出衛生証明書や定期検査を撤廃する。英国は漁業協定の延長や若者の移動自由化で妥協し、食品貿易、排出量取引、電力市場におけるEUルールに従うことが求められる。

*** 安全保障分野での合意**：ロシアの脅威が高まり、米国抜きでのウクライナ支援継続と自律的な防衛体制の構築が迫られるなか、EUは英国との協力強化を重視している。英国は軍事力ランキングで世界6位の軍事大国であり、核保有国だ。また連携は英国にとって、安全保障面での国際的地位を高める手段となる。英・EU首脳会合では安全保障・防衛パートナーシップの締結で合意し、防衛産業の連携や共同調達枠組みへの英国の参画が盛り込まれた。

今後の課題

今回の首脳会談での最大の成果は、これまで緊張することが多かった英・EU関係が変化し、経済から安全保障まで共通の課題に取り組むことを目的とした現実的な対話を行ったことである。

英国で労働党が14年ぶりに保守党から政権を奪還し、EUとの関係改善を掲げるスターマー政権が誕生したことは、EU側にとっても姿勢を転換させる好機となった。ただ今後どこまで関係改善が進むかは不透明感もある。モノやヒトの移動の自由を一部にせよ認めることは双方にとってセンシティブな問題だ

EU側では英国の“いいとこ取り”への警戒が強く、英国側では、関係強化でEU規制への準拠を強いられ、主権の喪失に繋がるとの懸念が根強い。足元ではファラージ党首率いる右派ポピュリスト政党 Reform UK の支持拡大が目覚ましい。

25年2月に行った世論調査では Reform UK が25%の支持率で労働党の24%を上回り首位に立った。Reform UK はEUから早期離脱を党是とするブレグジット党を前身としており今回の英国とEUの再接近の動きを、EU離脱の民意を踏みにじるものだと批判している。



一方英世論調査ではEU離脱は誤りだったとする意見が55%を超え、正しかったは31%にとどまった。EU外にいることの不利益を感じる傾向が強まっている。

労働党政権は、こういった複雑な世論を勘案しながら、EUと交渉・調整する必要がある。

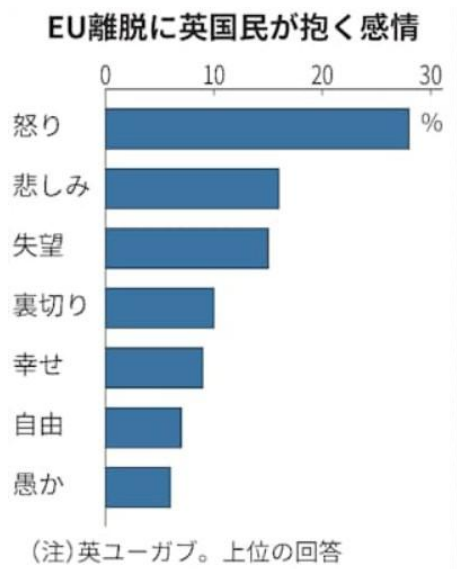
安全保障面では、EUだけでなく、英国とドイツ、フランスなどの欧州諸国との個別での連携強化も注目される。英国とフランスはウクライナ停戦が実現した場合の平和維持を目的とする有志連合を25年3月立ち上げた。さらに7月、スターマー英首相はマクロン仏大統領と核兵器の運用で連携することで合意した。6月には英政府は核兵器を搭載できるステルス戦闘機 F35A を米国

から 12 機購入すると発表、核戦力強化を進める方針を示した。また 7 月にはスターマー英首相とメルツ独首相が首脳会談を行い、2 国間の相互防衛義務や長距離ミサイルの共同開発等を盛り込んだ“ケンジントン条約”の締結で合意した。

条約にはフランスとの 3 カ国協力の強化にも触れており、今後核共有議論も含め、新たな欧州の安全保障枠組み構築に向けた英・独・仏 3 カ国を中心とした動きに注視が必要であろう。

英・EU 関係改善は日本にとっても朗報だ。また英は日本にも接近してきている。米トランプ政権への対応として、英国と EU は同盟国や友好国との経済・安全保障連携を強化しており、特に日本の重要性は高まっている。

EU は CPTPP との連携強化を進めており、CPTPP で最大の経済大国である日本と、日本の後押しもあって CPTPP に加盟した英国が、EU と CPTPP との連携強化における橋渡し役となることを期待する声もある。



EU 離脱に関し英国人が抱く感情

怒りが一番多い

グリーンランドを巡っての米国と欧州のやり取りで、今後の進展を読むことは難しいが EU 側ではやはり米国との交渉で英国の存在は大きいと思われる。

今後グリーンランドの米国の領有に関しては NATO との関係も問題となり、NATO 内での軍事大国である英国は欧州側のリーダーとして貴重な存在になろう。

